

食料農業企業による開発輸入と産業内貿易活動が我が国農業に及ぼす影響に関する実証分析

京都大学教授 加賀爪 優

農林水産政策研究所では、新たな視点や長期的視野に立った政策研究を推進するため、大学、シンクタンク等の研究機関の幅広い知見を活用する提案公募型の研究委託事業を行っています。今回は、その中から、「海外進出企業に関するデータ分析や食料農産物貿易の実態分析を通じて、貿易の自由化と適応する農業政策のあり方」について議論を深めていくための研究について、その概要を紹介します。

1 研究の背景

1980年代半ば以降、アジア太平洋地域に対して多くの日系食品企業が海外直接投資（FDI）を展開しています。当初の海外進出目的は、安価な原材料や労働の確保でしたが、その後は市場の確保が主流になりつつあります。最近の研究によれば、世界の貿易額の拡大速度は関税やその他の貿易障壁の低下速度以上の率で拡大しており、また、FDIの増加はこの貿易総額の増加を遥かに上回っています。

開発や環境との関連で、FDIと貿易の関係が活発に議論されてきました。FDIが貿易を導くのか、逆に貿易がFDIを導くのか、また両者は代替的なのか、補完的なのか、という点です。多国籍企業の標準的理論では、多くの場合、FDIよりも先行して輸出が開始され、その過程で海外に販売・流通施設や事務所を開設し、最後に受入国に生産設備を建設します。そして、現地での生産拡大につれて本国親企業からの輸出は減少するのが一般的です。つまり標準理論では、FDIと貿易は代替的であるとされています。

しかし、最近では、多くの研究結果がFDIと貿易の強い補完関係を示しています。本国の親企業と同じ生産工程を丸ごと持ち込む「水平的FDI」の場合には、現地での雇用を通じる信頼や顧客認知度の上昇を通じて総需要が増大し、本国からの輸出も増えます。また、生産工程を川上（原材料や設備）と川下（組立）に分けて、川下だけを海外に移転する「垂直的FDI」の場合には、組立工場に必要な部品等は本国からの輸出を誘発し、海外で生産される最終財と本国からの当該財の輸出との間の代替性を相殺するように働きます。本研究でも、FDIの輸出促進効果は、子会社の生産財が親会社からの輸出財に代替する効果に勝ることを示しています。

その際、FDIに誘導される貿易拡大の主要部分は、伝統的な産業間貿易（垂直分業）ではなく産業

内貿易（水平分業）によりもたらされています。この産業内貿易の中でも、同一産業内の差別化（ブランド化）された最終財の相互貿易＜水平的産業内貿易＞から（加工度等の）異なる生産工程間の相互貿易＜垂直的産業内貿易＞へとシフトしつつあり、特に後者の工程間分業（フラグメンテーション）が今日の貿易拡大の牽引力になっています。

このことは、食料農業部門においても生じており、例えば、青果物の改良種子を日本で開発して韓国に輸出し、この輸入された改良種子を栽培した青果物が韓国から日本に輸出されています。その際、改良種子の栽培技術・設備の韓国での普及には日本の種苗会社によるFDIが貢献しています。こうした農業内での「産業内貿易」の拡大は、輸入保護だけではなく逆輸出攻勢に転じる可能性を切り開くという点で、WTOやFTAの自由化圧力と調和する形で国内農業の発展に貢献し得ます。

本研究の目標は、自由化と整合的な農業政策のあり方および可能な選択肢の組合せを明らかにし、特にそれを海外進出企業のパネル分析と食料農産物貿易の実証分析を通じて解明することです。

2 研究の内容

本研究では、①我が国商社や食品企業の開発輸入や技術協力を通じた産業内貿易活動がいかなる要因に規定されているのかについて実証的に解明し、また、②その過程で生じる原材料・部品の海外調達（アウト・ソーシング）や製品の輸出供給を通じて我が国農業にいかなる影響が及ぶのかについて解明し、さらに、③我が国が直面している自由化圧力の中で、望ましい食料自給率を達成しつつ国内農業を如何に活性化させるかについて、こうした海外進出企業の活動に絡めて検討することとしています。

食料農業企業による海外事業展開が、我が国農業および国際市場に及ぼす影響に関しては、我が国食品企業のFDIが受入国の食料農業生産性に及ぼす効

果や技術移転に基づく効果等について、計量経済学的手法を用いて分析を行い検討しました。また、産業内貿易の規定要因をFDI等の説明変数を用いて産業部門ごとに計測しました。さらに、こうしたモデル分析に加えて、各研究分担機関が各々の担当地域（東アジア、アセアン、オセアニア、EU等）における日系食品企業の動向と問題点について現地調査を実施しました。

3 主な解明点

本研究の解明点の要約として、①日系企業の海外事業展開が受入国経済へ及ぼす波及効果は幾つかの地域で有意に計測されますが、交易条件や資源配分効果よりも特に日系企業からの技術移転に基づく効果が重要であり、その際、受入国の所得水準、労働生産性、固定資本形成が一定水準以上であることが前提になること、②貿易収支や自給率に関して、NAFTA、オセアニア、拡大EU、韓国でプラス、それ以外の地域には負の効果を与えており、我が国の食料自給率への影響は極めて小さいことが計測されたこと、が挙げられます。

その他の計量分析も含めた本研究の帰結は、食料農業部門においても、産業内貿易を促進する余地が十分あり、日系食品企業の海外進出はその可能性の拡大に貢献することを示しています。それ故、日系食品企業のFDIを助長すると同時に、食料農産物に関しても、産業内貿易により適度に輸入しつつ、その一方で逆輸出に転じる可能性を積極的に追求することが喫緊の課題と言えます。

現に最近では、こうした取組が徐々に芽生えてきています。例えば、リンゴの「フジ」ブランドが輸出農産物として大成功を収め世界中に広まる中で、このフジに代わる世界的な新品種「大紅栄」を青森県弘前市の農家が交雑品種の選抜・育成の地道な努力の末に開発し、今や国際的に注目されています。また、愛媛県明浜町では、外国人研修生を受け入れつつ有機無農薬栽培に徹する地域法人「無茶々園」を立ち上げ、地域振興に寄与すると同時に、ベトナム有機研修センター

を運営し国際協力に貢献するまでになっています。さらに同県愛南町では専門的ミカン職人が超高級品「木成り完熟河内晩柑」を開発し輸出も含めた周年出荷に成功し地域活性化に大きく貢献しています。このように従来の企業レベルの大量生産・大量消費の趨勢から農村地域レベルの高品質少量生産の輸出戦略へと転換し地域活性化に成功している事例が少なからずあります。

このような活動を推進することにより、農林水産省がここ数年来、取り組んでいる「東アジア食品産業活性化戦略」の成果を挙げることが望まれます。

4 おわりに

昨今の厳しい自由化圧力の下で、貿易の自由化と我が国の食料自給率の向上や国内農業・農村の振興とを両立させていくための対策についての議論が必要ですが、自由化に適応した形で然るべき妥当な水準で国内農業を守りつつ、同時に先進的な食料農産物の開発とその逆輸出に挑戦する国内農村地域の振興に繋げることが期待されます。つまり、「守るところは守り、譲るところは譲る、攻めるところは攻める」という、いわゆる「攻めの農業」を考慮した選択的地域活性化戦略を追求することが重要です。さらに、日本一国の食料自給率に過度に拘るのではなく、アジア太平洋地域全体としての食料安全保障を視野に入れた長期的な食料戦略のための議論も大切になると考えます。

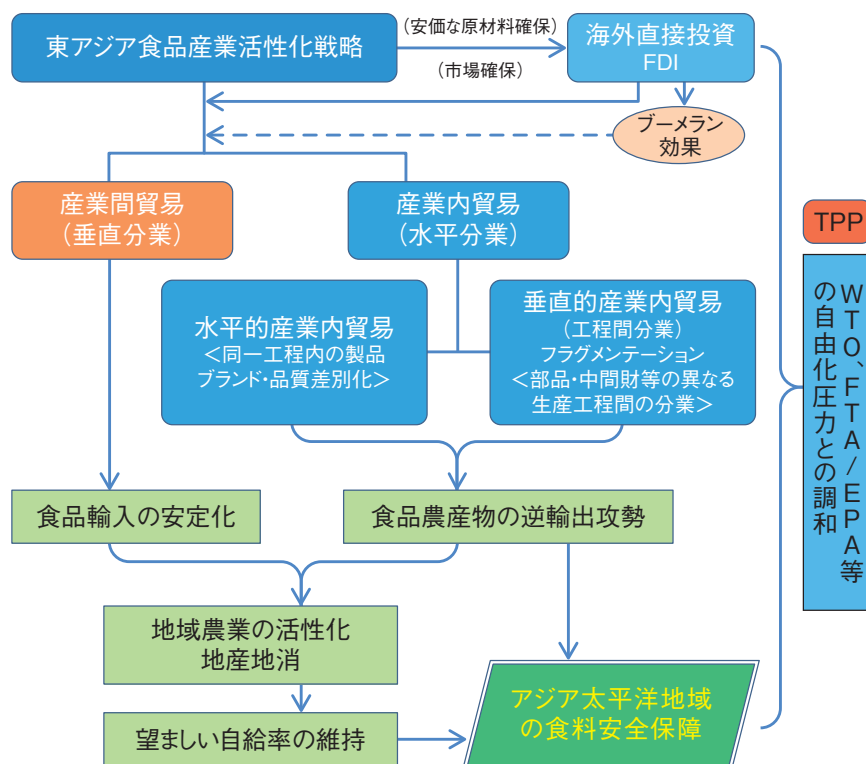


図 産業内貿易、海外直接投資と自由化への政策対応